

# 発達障害の早期発見に5歳児健診実施

3歳児健診では発見しにくい発達障害が、成長して5歳児になると見つけやすくなりやす。

発達、情緒、社会性に問題をもつ子どもを早期に発見サポートすることで、その後のスムーズな就学、不登校・いじめ被害の予防にもつながります。

日本共産党議員団は、毎年の予算要望に5歳児健診の実施を求めてきました。

今議会の一一般質問で、来年度から5歳児健診をスタートすることを明らかにさせました。当初はモデル事業として、4園で実施します。心理相談員などがモデル園を巡回する健診を予定し、このモデル事業の結果を踏まえ2018年度から全体を対象にします。北島議員は、実施に向けてマンパワー（人員）の確保を早めに準備し、健診や発見後のフォローがスムーズに対応できるように対策を求めました。

## 交通対策の充実を

高齢者の運転による事故が多発しています。伊勢崎市では運転免許がないと簡単に病院や買い物に行けず、とても暮らしにくい地域です。免許返納者に対する特典や、免許がなくても暮らしていけるまちづくりの検討を求めました。

クルマなしでも暮らせる総合的な交通対策が求められます。



伊勢崎市は、免許返納者の身分証明となる運転免許経歴書の発行すら、これから検討というように、全くの無策です。いま開催されている「地域公共交通会議」はコミュニティバス有料化のみの検討で、総合的な公共交通対策は「バス有料化後の結果を見てから検討」という気の長い話です。

家族がいる人も含め返納者すべてにタクシー券を交付するなど、その気になれば、すぐできる対策があります。急いで実行するよう要望しました。



消えてしまった市民プール北の横断歩道

## 道路表示の点検を

白線や横断歩道が薄れていて放置されている箇所がたくさんあります。点検修繕の体制強化を求めました。

# いじめのない学校づくりへ

## 伊勢崎市のいじめ認知件数

年度	小学校	中学校	四ツ葉	合計
2011	11	21	0	32
2012	23	68	3	94
2013	30	62	0	92
<b>2014</b>	<b>140</b>	<b>101</b>	<b>8</b>	<b>249</b>
2015	55	57	5	117

いじめ防止対策推進法にもとづき、市は12月議会にいじめ問題対策連絡協議会等条例を上程し、可決されました。条例には、来年度からいじめ問題に対応する3つの組織を設置するための規定が盛り込まれていきます。

① いじめ問題対策連絡協議会（常設）：学校・市教委・関係機関と連携して、いじめ

② いじめ問題調査委員会：重大事態が起きた際に教育委員会の諮問に応じ、いじめ問題について調査。  
③ いじめ問題再調査委員会：再調査が必要な時、市長の諮問に応じて再調査。

いじめ自殺事件があり国がいじめ認知件数の少ない自治体に再調査をさせた年度には、件数が大変多くなっています。

「どんな小さなことでも言つて」という件数は増えると、調査方法に相違があるとの答弁でした。

長谷田市議は、「重大事態が起きないように、日頃から児童・生徒の変化を細やかに察知できる教員のゆとりや、専門的な研修体制の確保、いじめを許さない学校づくりこそ大事。」と指摘しました。

## エピソード 6

昨今、議会の活性化が強く求められている。が、当局の答弁は「検討する」を連発し、無気力な答弁がほとんどです。あげくの果てに「具体化を検討する」とは、なんだこりゃあ。何もしないということか？ 県内のある市で「検討する」を繰り返す市長に、前向きか後ろ向きかと質問したら後ろを向いたという笑い話もある。伊勢崎は？ ▼大規模学校給食センターの建設問題で市は、民意を聞くとパブリックコメントを求めた。自校方式を要望する声集中した。しかし結局、センター方式を提案した。そこを問うとはぐらかす。▼安倍内閣発足後、中学生の職場体験先に自衛隊が加わった。このことを質問すると、国の方針（学習指導要領）と違うことをすると違法行為になると、あたかも共産党が違法行為を求めているかの様な答弁。すべての公務員は憲法の平和理念、民主主義の立場を貫くことを義務づけられている。それを具体的に確認しているかと聞けば、最後は現場でそのように相談しているはずと、現場に丸投げ。▼議会は唯一の議決機関。「検討する」「言質をあいまいにしはぐらかす」「現場に丸投げ」では議会の資質が問われる。▼共産党市議団は、こんな「のれんに腕押し」「お代官様」答弁でも、次々と市民要求と運動を力に具体的成果をあげてきた。これからも研鑽し、たたかい続ける。(K)

## 無料生活法律相談会

毎月第4月曜日 午後6時～

市議会議員と弁護士が応談、お申し込みは各市議まで。



**北島 元雄**  
24-8410  
090-4065-2120  
波志江町3626



**長谷田 公子**  
25-1130  
070-5564-6271  
八幡町44

## 介護認定者に障害者控除で税軽減

要介護認定者は市が発行する障害者控除対象者認定書によって、申告で障がい者控除を受けることができます。知らずに多額の税負担をし、課税世帯となって医療や介護費用の軽減を受けられずにいる世帯もあります。

3月の一般質問で「対象者に申請書の送付を検討する。」との答弁がありましたが、検討の結果を質問しました。来年度から認定申請の案内を行います。

## ゾーン30について

区域を定め最高速度30キロメートルの速度規制を実施するとともに、その他の安全対策を必要に応じて組み合わせ、学校周辺を「ゾーン30」に指定しています。  
1年に1ヶ所の指定では、全校区へと広がるまでにかかなりの年数が必要となります。早急に広げていくよう求めました。